

令和 3 年 度

定期監査の結果に関する報告書

久喜市監査委員



久 監 査 第 5 0 4 号
令 和 4 年 1 月 1 8 日

久 喜 市 長 梅 田 修 一 様
久 喜 市 議 会 議 長 春 山 千 明 様
久 喜 市 教 育 委 員 会 教 育 長 柿 沼 光 夫 様
久 喜 市 固 定 資 産 評 価 審 査 委 員 会 委 員 長 佐 世 芳 様

久 喜 市 監 査 委 員 菊 地 雅 之
久 喜 市 監 査 委 員 芥 藤 広 子

定期監査の結果に関する報告書の提出について

地方自治法第199条第4項の規定により令和3年度定期監査を執行したので、同条第9項の規定により、その結果に関する報告書を次のとおり提出します。

目 次

1 監査の対象	1
2 監査の期日	1
3 監査の方法	1
4 監査の結果	1
(1) 秘書課	2
(2) 人権推進課	3
(3) 市民税課	5
(4) 市民生活課	7
(5) 資源循環推進課	10
(6) 社会福祉課	12
(7) 介護保険課	17
(8) 保育課	23
(9) 公園緑地課	34
(10) しょうぶ会館	36
(11) 議会総務課	38
(12) 教育総務課	40
(13) 文化財保護課	43
(14) 久喜北小学校	46
(15) 江面小学校	47
(16) 栢間小学校	48
(17) 太東中学校	50
(18) 固定資産評価審査委員会	52

1 監査の対象

秘書課、人権推進課、市民税課、市民生活課、資源循環推進課、社会福祉課、介護保険課、保育課、公園緑地課、しょうぶ会館、議会総務課、教育総務課、文化財保護課、久喜北小学校、江面小学校、栢間小学校、太東中学校及び固定資産評価審査委員会における令和3年4月1日から令和3年9月30日までに執行された財務に関する事務

2 監査の期日

令和3年11月9日、15日、16日

3 監査の方法

財務に関する事務の執行が法令に適合し、正確で、最少の経費で最大の効果を上げるようにし、その組織及び運営の合理化に努めているか、事前に提出された資料について質問の手法を用いて監査を行った。

4 監査の結果

財務に関する事務の執行が、適正かつ効率的に行われているかどうかを共通着眼点として監査した限りにおいて、監査の対象となった事務が法令に適合し、正確に行われ、最少の経費で最大の効果を上げるようにし、その組織及び運営の合理化に努めていることを確認した。

(1) 秘書課

ア 職員配置状況(令和3年9月30日現在)

(単位:人)

区分	職名	参事兼課長	課長補佐	係名	合計
				秘書係	
本年度		1	1	3(1)	5
前年度		1	1	3	5
比較増減		0	0	0	0

注:()は、兼務職員で外数

職員の配置状況は上記の表のとおりであり、前年度と同数である。

秘書係の主な所掌事務は、市長及び副市長の秘書に関する事務、儀式及び式典に関する事務、市民の褒賞及び表彰に関する事務等である。

イ 予算執行状況

「歳出」

(単位:円・%)

科目				当初予算額	予算現額 (A)	支出済額 (B)	予算残額 (A)-(B)	執行率 (B)/(A)×100
款	項	目	事業名					
総務費	総務管理費	一般管理費	職員給与費	739,000	739,000	129,895	609,105	17.6
			秘書業務経費	18,186,000	18,186,000	6,245,705	11,940,295	34.3
合計				18,925,000	18,925,000	6,375,600	12,549,400	33.7

歳出予算現額18,925,000円に対し、支出済額6,375,600円で、33.7%の執行率である。

主な支出は、秘書業務経費の交際費484,050円、公用車運行管理業務委託料3,420,098円及び負担金1,558,000円であり、支出済額の85.7%を占めている。

ウ 改善・要望事項

市長車を電気自動車にするなど、環境にやさしい取り組みについて検討を進めてください。

(2) 人権推進課

ア 職員配置状況(令和3年9月30日現在)

(単位:人)

区分	職名	参事兼課長	主幹	課長補佐	係名		会計年度 任用職員	合計
					人権推進係	男女共同参画係		
本年度		1	1	2	2(1)	2(1)	1	9
前年度		1	1	1	2	2(1)	0	7
比較増減		0	0	1	0	0	1	2

注:()は、兼務職員で外数

職員の配置状況は上記の表のとおりであり、前年度と比較し2人増である。

各係の主な所掌事務は、次のとおりである。

人権推進係においては、人権施策の推進に関する事務、人権啓発及び人権相談に関する事務、住宅資金貸付に係る債権管理に関する事務等を行っている。

男女共同参画係においては、男女共同参画の啓発及び推進に関する事務、男女共同参画に係る相談に関する事務、女性保護に関する事務等を行っている。

イ 予算執行状況

「歳入」

(単位:円・%)

科目				予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率
款	項	目	節	(A)	(B)	(C)	(B)-(C)	(C)/(A)×100
諸収入	貸付金 元利収入	総務費貸付金 元利収入	住宅資金貸付金 元金収入	1,070,000	92,227,188	1,441,693	90,785,495	134.7
			住宅資金貸付金 利子収入	214,000	16,832,754	263,219	16,569,535	123.0
合計				1,284,000	109,059,942	1,704,912	107,355,030	132.8

歳入予算現額1,284,000円に対し、収入済額1,704,912円で収入率は132.8%である。

収入済額は、総務費貸付金元利収入で住宅資金貸付金の元金1,441,693円及び利子263,219円である。

「歳出」

(単位:円・%)

科目				当初予算額	予算現額	支出済額	予算残額	執行率	
款	項	目	事業名		(A)	(B)	(A)-(B)	(B)/(A)×100	
総務費	総務管理費	一般管理費	職員給与費	1,337,000	1,783,000	1,001,298	781,702	56.2	
			人権推進費	人権推進業務経費	617,000	617,000	335,000	282,000	54.3
			人権擁護事業	1,095,000	1,095,000	666,120	428,880	60.8	
			人権啓発推進事業	430,000	430,000	106,000	324,000	24.7	

(単位:円・%)

科目			事業名	当初予算額	予算現額 (A)	支出済額 (B)	予算残額 (A)-(B)	執行率 (B)/(A)×100
款	項	目						
総務費	総務管理費	人権推進費	人権事業振興補助事業	2,050,000	2,050,000	2,050,000	0	100.0
			人権尊重事業	2,299,000	2,299,000	556,323	1,742,677	24.2
			人間尊重・平和都市宣言 推進事業	313,000	313,000	2,000	311,000	0.6
		男女共同 参画費	男女共同参画審議会 運営事業	240,000	240,000	96,000	144,000	40.0
			男女共同参画啓発事業	867,000	867,000	6,226	860,774	0.7
			女性の悩み相談事業	630,000	630,000	0	630,000	0.0
			男女共同参画行動計画 策定事業	648,000	648,000	0	648,000	0.0
			女性議会開催事業	73,000	73,000	0	73,000	0.0
			合計	10,599,000	11,045,000	4,818,967	6,226,033	43.6

歳出予算現額11,045,000円に対し、支出済額4,818,967円で、43.6%の執行率である。

一般管理費の支出は、職員給与費の職員手当等1,001,298円である。

人権推進費の主な支出は、人権推進業務経費の負担金335,000円、人権擁護事業の負担金598,800円、人権事業振興補助事業の補助金2,050,000円、人権尊重事業の消耗品費351,323円であり、支出済額の89.8%を占めている。

男女共同参画費の支出は、男女共同参画審議会運営事業の男女共同参画審議会委員報酬96,000円、男女共同参画啓発事業の研修旅費5,016円及び消耗品費1,210円である。

ウ 改善・要望事項

女性議会開催事業は出席議員からの再質問の機会をつくること、また、提案に対する行政の取り組みを促すことについて検討を進めてください。

(3) 市民税課

ア 職員配置状況(令和3年9月30日現在)

(単位:人)

職名 区分	参事兼課長	課長	課長補佐	係名			会計年度 任用職員	合計
				市民税第1係	市民税第2係	諸税係		
本年度	0	1	1	10	5	3(1)	0	20
前年度	1	0	1	10	5	3(1)	3	23
比較増減	△1	1	0	0	0	0	△3	△3

注:()は、兼務職員で外数

職員の配置状況は上記の表のとおりであり、前年度と比較し3人減である。

各係の主な所掌事務は、次のとおりである。

市民税第1係においては、個人市民税(普通徴収)の賦課に関する事務等を行っている。

市民税第2係においては、個人市民税(特別徴収)の賦課に関する事務等を行っている。

諸税係においては、法人に係る市民税の申告及び賦課に関する事務、軽自動車税、市たばこ税及び入湯税の申告及び賦課に関する事務等を行っている。

イ 予算執行状況

「歳入」

(単位:円・%)

款	科	目	節	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額 (B)-(C)	収入率 (C)/(A)×100
市税	市民税	個人	現年課税分	7,965,000,000	8,579,984,830	※ 3,928,790,948	※ 4,651,193,882	※ 49.3
			法人	現年課税分	1,175,000,000	721,166,000	※ 699,005,700	※ 22,160,300
	軽自動車税	環境性能割	現年課税分	17,000,000	6,825,500	※ 6,825,500	※ 0	※ 40.2
			種別割	現年課税分	332,000,000	342,530,800	※ 331,726,700	※ 10,804,100
	市たばこ税	市たばこ税	現年課税分	944,000,000	495,349,001	※ 495,290,746	※ 58,255	※ 52.5
	入湯税	入湯税	現年課税分	678,000	292,350	※ 292,350	※ 0	※ 43.1
	使用料及び 手数料	手数料	総務手数料	徴税手数料	200,000	110,100	110,100	0
諸収入	雑収入	弁償金	弁償金	1,000	3,900	3,900	0	390.0
			雑収入	1,000	0	0	0	0.0
合計				10,433,880,000	10,146,262,481	5,462,045,944	4,684,216,537	52.3

注:上表の款「市税」中の「収入済額」「収入未済額」及び「収入率」の数値については収納課から提供を受けて掲載した。なお、収納課は令和3年度の監査の対象ではない。

歳入予算現額10,433,880,000円に対し、収入済額5,462,045,944円で収入率は52.3%である。
 なお、市税を除く歳入予算現額は202,000円であり、これに対する収入済額は114,000円で収入率は56.4%である。
 市税を除いた収入済額は、市民税証明手数料110,100円、原動機付自転車等標識交付弁償金3,900円である。

「歳出」

(単位:円・%)

科 目				当初予算額	予算現額 (A)	支出済額 (B)	予算残額 (A)-(B)	執行率 (B)/(A)×100
款	項	目	事業名					
総務費	徴税費	税務総務費	職員給与費	8,885,000	8,885,000	3,420,532	5,464,468	38.5
			税務業務経費	1,851,000	1,851,000	1,531,456	319,544	82.7
		賦課徴収費	市民税・諸税賦課事業	56,362,000	68,462,000	10,448,914	58,013,086	15.3
	戸籍住民基本台帳費	戸籍住民基本台帳費	コンビニ交付事業	1,045,000	1,045,000	1,045,000	0	100.0
合 計				68,143,000	80,243,000	16,445,902	63,797,098	20.5

歳出予算現額80,243,000円に対し、支出済額16,445,902円で、20.5%の執行率である。

税務総務費の主な支出は、職員給与費の職員手当等3,420,532円、税務業務経費の追録代541,310円及び負担金944,372円であり、支出済額の99.1%を占めている。

賦課徴収費の主な支出は、市民税・諸税賦課事業の業務委託料6,052,406円、負担金3,973,668円であり、支出済額の96.0%を占めている。

戸籍住民基本台帳費の支出は、コンビニ交付事業のシステム保守業務委託料1,045,000円である。

ウ 改善・要望事項

賦課業務における繁忙期の時間外勤務縮減について検討を進めてください。

コンビニ交付事業について、委託料を支出する一方で市民にサービスを提供できていることのPRに努めてください。

(4) 市民生活課

ア 職員配置状況(令和3年9月30日現在)

(単位:人)

区分	職名	課長	主幹	課長補佐	係名			会計年度 任用職員	消費生活 相談員	合計
					自治振興係	市民活動推進係	市民生活・防犯係			
本年度		1	0	2	3	2(1)	2(1)	1	2	13
前年度		1	1	1	3	3	2(1)	1	3	15
比較増減		0	△1	1	0	△1	0	0	△1	△2

注:()は、兼務職員で外数

職員の配置状況は上記の表のとおりであり、前年度と比較し2人減である。

各係の主な所掌事務は、次のとおりである。

自治振興係においては、自治基本条例に関する事務、自治行政運営に関する事務、国際交流及び国内交流に関する事務等を行っている。

市民活動推進係においては、市民活動の推進に関する事務、コミュニティ施策の推進に関する事務等を行っている。

市民生活・防犯係においては、各文化会館の指定管理者との連絡調整及び業務に関する事務、消費生活センターに関する事務、防犯対策に関する事務等を行っている。

イ 予算執行状況

「歳入」

(単位:円・%)

科目				予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額 (B)-(C)	収入率 (C)/(A)×100
款	項	目	節					
使用料及び 手数料	使用料 手数料	総務使用料	総務管理使用料	2,037,000	1,027,660	827,660	200,000	40.6
		総務手数料	総務管理手数料					
県支出金	県補助金	総務費 県補助金	総務管理費補助金	270,000	0	0	0	0.0
財産収入	財産運用収入	利子及び 配当金	利子及び配当金	1,000	35	35	0	3.5
寄附金	寄附金	特定寄附金	特定寄附金	100,000	0	0	0	0.0
繰入金	基金繰入金	市民活動推進 基金繰入金	市民活動推進基金 繰入金	200,000	0	0	0	0.0
諸収入	雑入	雑入	雑入	6,400,000	1,920	1,920	0	0.0
合計				9,139,000	1,224,015	1,024,015	200,000	11.2

歳入予算現額9,139,000円に対し、収入済額1,024,015円で収入率は11.2%である。

収入済額の主なものは、総務管理使用料の行政財産使用料456,210円及びコミュニティ施設使用料371,450円であり、収入済額の80.8%を占めている。

「歳出」

(単位:円・%)

科		目		当初予算額	予算現額 (A)	支出済額 (B)	予算残額 (A)-(B)	執行率 (B)/(A)×100	
款	項	目	事業名						
総務費	総務管理費	一般管理費	職員給与費	2,924,000	2,924,000	691,959	2,232,041	23.7	
			一般管理業務経費	19,000	19,000	0	19,000	0.0	
		国際・国内 交流費	外国籍市民支援事業	352,000	352,000	0	352,000	0.0	
			中学生派遣・受入事業	1,194,000	1,194,000	0	1,194,000	0.0	
		文化会館費	文化会館事業	258,788,000	258,788,000	113,148,671	145,639,329	43.7	
			文化会館改修事業	23,143,000	23,143,000	2,519,000	20,624,000	10.9	
		自治振興費	自治振興業務経費	18,000	18,000	4,785	13,215	26.6	
			自治基本条例推進事業	144,000	144,000	60,000	84,000	41.7	
			自治行政区運営事業	49,180,000	49,180,000	18,555,560	30,624,440	37.7	
			区長会運営事業	360,000	360,000	0	360,000	0.0	
			市民活動推進事業	1,200,000	1,200,000	375,000	825,000	31.3	
			コミュニティ協議会 運営事業	1,460,000	1,460,000	1,460,000	0	100.0	
			コミュニティ助成事業	16,400,000	16,400,000	8,919,000	7,481,000	54.4	
			地域提案型活動事業	10,000,000	10,000,000	1,991,000	8,009,000	19.9	
			諸費	法律相談事業	2,040,000	2,040,000	866,208	1,173,792	42.5
				防犯灯管理事業	28,876,000	28,876,000	15,019,815	13,856,185	52.0
		防犯体制充実事業		3,996,000	3,996,000	2,971,888	1,024,112	74.4	
		消費生活事業		572,000	572,000	355,808	216,192	62.2	
		食品等の放射性物質 検査事業		349,000	349,000	330,000	19,000	94.6	
		犯罪被害者等支援事業		400,000	400,000	0	400,000	0.0	

(単位:円・%)

科 目				当 初 予 算 額	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	予 算 残 額 (A)-(B)	執 行 率 (B)/(A)×100
款	項	目	事 業 名					
諸 支 出 金	基 金 費	市民活動推進 基金費	市民活動推進基金 積立事業	181,000	181,000	35	180,965	0.0
合 計				401,596,000	401,596,000	167,268,729	234,327,271	41.7

歳出予算現額401,596,000円に対し、支出済額167,268,729円で41.7%の執行率である。

一般管理費の支出は、職員給与費の職員手当等691,959円である。

文化会館費の主な支出は、文化会館事業の管理業務委託料106,333,000円であり、支出済額の91.9%を占めている。

自治振興費の主な支出は、自治行政区運営事業の補助金18,104,100円、コミュニティ助成事業の補助金8,919,000円であり、支出済額の86.2%を占めている。

諸費の主な支出は、防犯灯管理事業の光熱水費6,432,415円、使用料及び賃借料8,550,000円、防犯体制充実事業の負担金2,813,000円であり、支出済額の91.1%を占めている。

市民活動推進基金費の支出は、市民活動推進基金積立事業の市民活動推進基金預金(利子)35円である。

ウ 改善・要望事項

中学生派遣・受入事業はメールや動画等での実施について検討を進めてください。

防犯カメラの設置については早期の設置及び稼働に努めてください

消費生活相談はインターネット回線を利用したメールでの相談について検討を進めてください。

(5) 資源循環推進課

ア 職員配置状況(令和3年9月30日現在)

(単位:人)

職名 区分	参事兼課長	課長	主幹	課長補佐	係名		合計
					計画推進係	施設整備係	
本年度	1	0	1	0	2	4	8
前年度	0	1	0	1	2	2	6
比較増減	1	△1	1	△1	0	2	2

職員の配置状況は上記の表のとおりであり、前年度と比較し2人増である。

各係の主な所掌事務は、次のとおりである。

計画推進係においては、久喜宮代衛生組合との連絡調整(施設整備に関するものを除く)に関する事務、し尿処理収集に関する事務等を行っている。

施設整備係においては、一般廃棄物処理施設の整備に関する事務等を行っている。

イ 予算執行状況

「歳入」

(単位:円・%)

科目				予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額 (B)-(C)	収入率 (C)/(A)×100
款	項	目	節					
使用料及び 手数料	手数料	衛生手数料	清掃手数料	2,348,000	987,390	958,350	29,040	40.8
国庫支出金	国庫補助金	衛生費 国庫補助金	環境衛生費補助金	29,710,000	11,660,000	0	11,660,000	0.0
財産収入	財産運用収入	利子及び 配当金	利子及び配当金	120,000	50,900	50,900	0	42.4
合計				32,178,000	12,698,290	1,009,250	11,689,040	3.1

歳入予算現額32,178,000円に対し、収入済額1,009,250円で収入率は3.1%である。

収入済額は、清掃手数料のし尿処理手数料611,050円、浄化槽汚泥処分手数料344,300円及び一般廃棄物処理業許可手数料3,000円、利子及び配当金のごみ処理施設整備基金利子50,900円である。

「歳出」

(単位:円・%)

科目				当初予算額	予算現額 (A)	支出済額 (B)	予算残額 (A)-(B)	執行率 (B)/(A)×100
款	項	目	事業名					
衛生費	清掃費	保健衛生費 総務費	職員給与費	585,000	1,100,000	806,172	293,828	73.3
		清掃総務費	清掃業務経費	22,000	22,000	10,000	12,000	45.5

(単位:円・%)

科		目		当初予算額	予算現額 (A)	支出済額 (B)	予算残額 (A)-(B)	執行率 (B)/(A)×100	
款	項	目	事業名						
衛生費	清掃費	清掃総務費	久喜宮代衛生組合 負担金事業	2,529,642,000	2,529,642,000	1,264,200,000	1,265,442,000	50.0	
			ごみ処理施設整備 推進事業	78,742,000	78,150,000	607,185	77,542,815	0.8	
			し尿処理費	し尿処理業務経費	9,000	9,000	0	9,000	0.0
			し尿処理事業	1,704,000	1,704,000	606,804	1,097,196	35.6	
			北本地区衛生組合 負担金事業	40,897,000	42,369,000	21,185,000	21,184,000	50.0	
諸支出金	基金費	ごみ処理施設 整備基金費	ごみ処理施設整備基金 積立事業	120,000	120,000	50,900	69,100	42.4	
合 計				2,651,721,000	2,653,116,000	1,287,466,061	1,365,649,939	48.5	

歳出予算現額2,653,116,000円に対し、支出済額1,287,466,061円で、48.5%の執行率である。

保健衛生総務費の支出は、職員給与費の職員手当等806,172円である。

清掃総務費の主な支出は、久喜宮代衛生組合負担金事業の負担金1,264,200,000円であり、支出済額の99.9%を占めている。

し尿処理費の主な支出は、北本地区衛生組合負担金事業の負担金21,185,000円であり、支出済額の97.2%を占めている。

ごみ処理施設整備基金費の支出は、ごみ処理施設整備基金積立事業のごみ処理施設整備基金積立金(利子)50,900円である。

(6) 社会福祉課

ア 職員配置状況(令和3年9月30日現在)

(単位:人)

職名 区分	課長	課長補佐	係名					会計年度 任用職員	合計
			社会福祉係	福祉監査係	菖蒲社会福祉係	栗橋社会福祉係	鷺宮社会福祉係		
本年度	1	4	4	4	2(1)	2(1)	2(1)	1	20
前年度	1	4	4(1)	4	2(1)	2(1)	2(1)	0	19
比較増減	0	0	0	0	0	0	0	1	1

注:()は、兼務職員で外数

職員の配置状況は上記の表のとおりであり、前年度と比較し1人増である。

各係の主な所掌事務は、次のとおりである。

社会福祉係においては、更生保護に関する事務、民生委員及び児童委員に関する事務、老人クラブに関する事務等を行っている。

福祉監査係においては、社会福祉法人の指導監査に関する事務、社会福祉法人の設立認可及び定款認可に関する事務等を行っている。

菖蒲社会福祉係、栗橋社会福祉係、鷺宮社会福祉係においては、本庁社会福祉係の事務の他、生活保護法による保護に関する事務、障がい者福祉に係る相談・受付・支援等に関する事務等を行っている。

イ 予算執行状況

「歳入」

(単位:円・%)

科目				予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額 (B)-(C)	収入率 (C)/(A)×100
款	項	目	節					
使用料及び 手数料	使用料	民生使用料	社会福祉使用料	1,635,000	535,072	511,872	23,200	31.3
県支出金	県補助金	民生費 県補助金	社会福祉費補助金	21,657,000	14,762,857	14,762,857	0	68.2
財産収入	財産運用収入	利子及び 配当金	利子及び配当金	4,000	1,568	1,568	0	39.2
寄附金	寄附金	特定寄附金	特定寄附金	1,300,000	100,000	100,000	0	7.7
繰入金	基金繰入金	福祉基金 繰入金	福祉基金繰入金	8,635,000	0	0	0	0.0
諸収入	雑入	雑入	雑入	56,000	0	0	0	0.0
合計				33,287,000	15,399,497	15,376,297	23,200	46.2

歳入予算現額33,287,000円に対し、収入済額15,376,297円で収入率は46.2%である。

収入済額は、社会福祉使用料の行政財産使用料31,872円及び健康福祉センター使用料480,000円、社会福祉費補助金の民生委員及び児童委員活動費等補助金14,762,857円、利子及び配当金の福祉基金積立利子1,568円、特定寄附金の保健福祉事業寄附金100,000円である。

「歳出」

(単位:円・%)

科 目				当初予算額	予算現額 (A)	支出済額 (B)	予算残額 (A)-(B)	執行率 (B)/(A)×100	
款	項	目	事業名						
民生費	社会福祉費	社会福祉費	職員給与費	1,668,000	1,668,000	185,284	1,482,716	11.1	
			社会福祉業務経費	1,982,000	1,982,000	1,500,948	481,052	75.7	
			社会福祉協議会補助事業	106,849,000	119,337,000	106,849,000	12,488,000	89.5	
			久喜市民生委員及び児童委員活動補助事業	31,946,000	31,946,000	30,883,160	1,062,840	96.7	
			久喜市遺族会活動補助事業	750,000	750,000	750,000	0	100.0	
			福祉オンブズマン事業	30,000	30,000	0	30,000	0.0	
			地域福祉計画推進事業	221,000	221,000	48,836	172,164	22.1	
			要援護者見守り支援事業	465,000	465,000	0	465,000	0.0	
			地域福祉計画策定事業	550,000	550,000	515,510	34,490	93.7	
			緊急生活用品支援事業	0	1,443,000	898,909	544,091	62.3	
			社会福祉施設費	職員給与費	17,000	17,000	0	17,000	0.0
			健康福祉センター管理事業	28,700,000	28,700,000	12,075,186	16,624,814	42.1	
			高齢者福祉費	敬老事業	8,129,000	9,202,000	8,463,444	738,556	92.0
			老人クラブ活動補助事業	3,202,000	3,202,000	2,825,500	376,500	88.2	
			災害救助費	災害救助費	災害救助業務経費	1,000	1,000	0	1,000
消防費	消防費	災害対策費	防災訓練事業	32,000	32,000	0	32,000	0.0	
			防災備蓄品整備事業	180,000	2,920,000	0	2,920,000	0.0	
			福祉基金積立事業	1,304,000	1,304,000	1,568	1,302,432	0.1	
諸支出金	基金費	福祉基金費							
合 計				186,026,000	203,770,000	164,997,345	38,772,655	81.0	

歳出予算現額203,770,000円に対し、支出済額164,997,345円で、81.0%の執行率である。

社会福祉総務費の主な支出は、社会福祉協議会補助事業の運営費補助金106,849,000円、久喜市民生委員及び児童委員活動補助事業の活動費等補助金30,883,160円であり、支出済額の97.2%を占めている。

社会福祉施設費の主な支出は、健康福祉センター管理事業の光熱水費2,004,234円及び管理業務委託料9,305,772円であり、支出済額の93.7%を占めている。

高齢者福祉費の主な支出は、敬老事業の記念品1,050,291円及び祝い金6,715,000円、老人クラブ活動補助事業の久喜市単位老人クラブ活動費補助金1,813,500円及び久喜市老人クラブ連合会活動費補助金1,012,000円であり、支出済額の93.8%を占めている。

福祉基金費の支出は、福祉基金積立事業の福祉基金積立金(利子)1,568円である。

ウ 改善・要望事項

民生委員の職務内容を検討し、地元での活動が容易になるよう負担軽減を図ってください。

緊急生活用品の受け取りやすさの向上を図ってください。

・ ふれあいセンター久喜

ア 職員配置状況(令和3年9月30日現在)

(単位:人)

区分	職名 所長	係名	会計年度	合計
		ふれあい係	任用職員	
本年度	1	2	4	7
前年度	1	2	4	7
比較増減	0	0	0	0

職員の配置状況は上記の表のとおりであり、前年度と同数である。

主な所掌事務は、ふれあいセンター久喜の管理運営に関する事務、戸籍の謄抄本・住民票の写し・印鑑登録証明書及び諸証明の交付に関する事務等である。

イ 予算執行状況

「歳入」

(単位:円・%)

科目				予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率
款	項	目	節	(A)	(B)	(C)	(B)-(C)	(C)/(A)×100
使用料及び手数料	使用料	民生使用料	社会福祉使用料	2,524,000	1,296,668	766,663	530,005	30.4
諸収入	雑入	雑入	雑入	938,000	489,416	392,959	96,457	41.9
合計				3,462,000	1,786,084	1,159,622	626,462	33.5

歳入予算現額3,462,000円に対し、収入済額1,159,622円で収入率は33.5%である。

収入済額は、社会福祉使用料のふれあいセンター久喜行政財産使用料709,113円及びふれあいセンター久喜使用料57,550円、雑入のふれあいセンター光熱水費182,743円、ふれあいセンター久喜コピー代128,626円、公衆電話通話料590円及び駐車場協力金81,000円である。

「歳出」

(単位:円・%)

科目				当初予算額	予算現額	支出済額	予算残額	執行率
款	項	目	事業名		(A)	(B)	(A)-(B)	(B)/(A)×100
民生費	社会福祉費	社会福祉施設費	ふれあいセンター久喜管理事業	79,789,000	80,458,000	30,465,591	49,992,409	37.9
合計				79,789,000	80,458,000	30,465,591	49,992,409	37.9

歳出予算現額80,458,000円に対し、支出済額30,465,591円で、37.9%の執行率である。

社会福祉施設費の主な支出は、ふれあいセンター久喜管理事業の光熱水費6,369,152円及び管理業務委託料18,444,668円であり、支出済額の81.4%を占めている。

ウ 改善・要望事項

市民の福祉の向上を目的とした施設であることから、今後もコロナ禍での高齢者の利便性の向上に資する対応に努めてください。

(7) 介護保険課

ア 職員配置状況(令和3年9月30日現在)

(単位:人)

区分	職名	課長	課長補佐	係名			会計年度 任用職員	合計
				保険料・給付係	介護認定係	菖蒲高齢者・介護保険係 栗橋高齢者・介護保険係 鷺宮高齢者・介護保険係		
本年度		1	5	6(1)	5(1)	3(1) 3(1) 3(1)	33	59
前年度		1	5	6(1)	5(1)	3(1) 3(1) 3(1)	32	58
比較増減		0	0	0	0	0 0 0	1	1

注:()は、兼務職員で外数

職員の配置状況は上記の表のとおりであり、前年度と比較し1人増である。

各係の主な所掌事務は、次のとおりである。

保険料・給付係においては、介護保険施策に関する事務、介護サービス等の利用者負担の助成に関する事務等を行っている。

介護認定係においては、要介護認定に関する事務等を行っている。

菖蒲高齢者・介護保険係、栗橋高齢者・介護保険係、鷺宮高齢者・介護保険係においては、本庁保険料・給付係及び介護認定係の事務の他、介護予防事業に関する事務等を行っている。

イ 予算執行状況【一般会計】

「歳入」

(単位:円・%)

科目				予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額 (B)-(C)	収入率 (C)/(A)×100
款	項	目	節					
国庫支出金	国庫負担金	民生費 国庫負担金	社会福祉費負担金	64,497,000	63,898,750	21,299,000	42,599,750	33.0
県支出金	県負担金	民生費 県負担金	社会福祉費負担金	32,248,000	31,949,375	21,299,000	10,650,375	66.0
	県補助金	民生費 県補助金	社会福祉費補助金	41,235,000	0	0	0	0.0
繰入金	特別会計 繰入金	介護保険特別 会計繰入金	介護保険特別会 計繰入金	57,604,000	0	0	0	0.0
諸収入	雑入	雑入	雑入	4,730,000	1,247,330	1,244,030	3,300	26.3
合計				200,314,000	97,095,455	43,842,030	53,253,425	21.9

歳入予算現額200,314,000円に対し、収入済額43,842,030円で収入率は21.9%である。

収入済額は、民生費国庫負担金における社会福祉費負担金の低所得者保険料軽減負担金21,299,000円、民生費県負担金における社会福祉費負担金の低所得者保険料軽減負担金21,299,000円、雑入の栗橋翔裕園土地借上料負担金1,179,300円、介護保険課コピー代46,930円及び高齢者福祉計画・第8期介護保険事業計画等頒布代17,800円である。

「歳出」【一般会計】

(単位:円・%)

科 目			事業名	当初予算額	予算現額 (A)	支出済額 (B)	予算残額 (A)-(B)	執行率 (B)/(A)×100
款	項	目						
民生費	社会福祉費	高齢者福祉費	高齢者福祉業務経費	2,359,000	2,359,000	1,179,300	1,179,700	50.0
			介護保険特別対策事業	204,000	204,000	0	204,000	0.0
			介護サービス利用者負担助成事業	43,257,000	43,257,000	21,681,786	21,575,214	50.1
			公的介護施設等整備補助事業	41,151,000	41,151,000	0	41,151,000	0.0
			在宅重度要介護高齢者支援臨時給付金給付事業	0	11,314,000	3,316,800	7,997,200	29.3
			保険等事業費	1,882,887,000	1,887,522,000	0	1,887,522,000	0.0
合 計				1,969,858,000	1,985,807,000	26,177,886	1,959,629,114	1.3

歳出予算現額1,985,807,000円に対し、支出済額26,177,886円で、1.3%の執行率である。

高齢者福祉費の主な支出は、介護サービス利用者負担助成事業の扶助費21,588,182円であり、支出済額の82.5%を占めている。

ウ 改善・要望事項

特別養護老人ホーム栗橋翔裕園土地借上料にかかる三者契約の見直しについて検討を進めてください。

エ 予算執行状況【介護保険特別会計】

「歳入」

(単位:円・%)

科 目			節	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額 (B)-(C)	収入率 (C)/(A)×100
款	項	目						
保険料	介護保険料	第1号被保険者保険料	現年度分特別徴収保険料	2,523,744,000	3,080,693,100	1,270,550,200	1,810,142,900	50.3
			現年度分普通徴収保険料	240,488,000	222,703,700	87,500,900	135,202,800	36.4
			滞納繰越分普通徴収保険料	8,909,000	46,208,200	4,682,400	41,525,800	52.6
使用料及び手数料	手数料	総務手数料	総務手数料	1,000	0	0	0	0.0
		督促手数料	督促手数料	1,000	0	0	0	0.0
国庫支出金	国庫負担金	介護給付費負担金	現年度分	1,838,516,000	1,853,466,904	926,731,000	926,735,904	50.4
	国庫補助金	調整交付金	現年度分調整交付金	67,278,000	93,413,000	31,138,000	62,275,000	46.3

(単位:円・%)

科 目				予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
款	項	目	節	(A)	(B)	(C)	(B)-(C)	(C)/(A)×100	
国庫支出金	国庫補助金	介護保険災害臨時特例補助金	介護保険災害臨時特例補助金	214,000	0	0	0	0.0	
		地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業)	現 年 度 分	57,501,000	0	0	0	0.0	
		地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業)	現 年 度 分	95,994,000	0	0	0	0.0	
支払基金交付金	支払基金交付金	介護給付費交付金	現 年 度 分	2,824,771,000	3,094,824,000	1,289,510,000	1,805,314,000	45.7	
		地域支援事業交付金	現 年 度 分	75,220,000	75,220,000	31,344,000	43,876,000	41.7	
県支出金	県負担金	介護給付費負担金	現 年 度 分	1,561,674,000	1,578,354,843	789,176,000	789,178,843	50.5	
		貸付金	貸 付 金	1,000	0	0	0	0.0	
	財政安定化基金支出金	県補助金	地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業)	現 年 度 分	34,823,000	0	0	0	0.0
			地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業)	現 年 度 分	47,996,000	0	0	0	0.0
財産収入	財産運用収入	利子及び配当金	利子及び配当金	67,000	32,744	32,744	0	48.9	
繰入金	一般会計繰入金	介護給付費繰入金	現 年 度 分	1,307,766,000	0	0	0	0.0	
		低所得者保険料軽減繰入金	現 年 度 分	128,995,000	0	0	0	0.0	
		その他一般会計繰入金	職員給与費等繰入金		234,836,000	0	0	0	0.0
			事務費繰入金		133,103,000	0	0	0	0.0
		地域支援事業繰入金(介護予防・日常生活支援総合事業)	現 年 度 分	34,824,000	0	0	0	0.0	
		地域支援事業繰入金(介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業)	現 年 度 分	47,998,000	0	0	0	0.0	

(単位:円・%)

科 目				予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率
款	項	目	節	(A)	(B)	(C)	(B)-(C)	(C)/(A)×100
繰 入 金	基金繰入金	介護保険給付費準備基金繰入金	介護保険給付費準備基金繰入金	97,830,000	0	0	0	0.0
繰 越 金	繰越金	繰越金	繰越金	464,070,000	464,070,396	464,070,396	0	100.0
諸 収 入	延滞金、加算金及び過料市預金利子	第1号被保険者延滞金	第1号被保険者延滞金	1,000	0	0	0	0.0
		市預金利子	市預金利子	6,000	2,750	2,750	0	45.8
	雑 入	第三者納付金	第三者納付金	1,000	269,211	269,211	0	26,921.1
		雑 入	雑 入	1,000	0	0	0	0.0
合 計				11,826,629,000	10,509,258,848	4,895,007,601	5,614,251,247	41.4

歳入予算現額11,826,629,000円に対し、収入済額4,895,007,601円で収入率は41.4%である。

収入済額の主なものは、介護保険料の現年度分特別徴収保険料1,270,550,200円、国庫負担金の介護給付費負担金の現年度分926,731,000円、介護給付費交付金の現年度分1,289,510,000円、県負担金の介護給付費負担金の現年度分789,176,000円であり、収入済額の87.4%を占めている。

「歳 出」【介護保険特別会計】

(単位:円・%)

科 目				当 初 予 算 額	予 算 現 額	支 出 済 額	予 算 残 額	執 行 率
款	項	目	事 業 名		(A)	(B)	(A)-(B)	(B)/(A)×100
総 務 費	総務管理費	一般管理費	職 員 給 与 費	7,240,000	7,240,000	1,772,351	5,467,649	24.5
			一 般 管 理 業 務 経 費	59,079,000	59,079,000	8,439,317	50,639,683	14.3
		介 護 保 険 運 営 協 議 会 事 業	360,000	360,000	84,000	276,000	23.3	
		介 護 保 険 災 害 臨 時 特 例 負 担 事 業	477,000	477,000	173,006	303,994	36.3	
	徴 収 費	賦課徴収費	賦 課 徴 収 事 業	18,631,000	18,631,000	7,007,220	11,623,780	37.6
			介 護 認 定 審 査 会 事 業	14,939,000	14,939,000	4,968,310	9,970,690	33.3
			介 護 認 定 調 査 事 業	35,097,000	35,097,000	11,036,250	24,060,750	31.4
保 険 給 付 費	介護サービス等諸費	居 宅 介 護 サ ー ビ ス 給 付 費	4,132,787,000	4,132,787,000	1,664,176,100	2,468,610,900	40.3	
		施 設 介 護 サ ー ビ ス 給 付 費	3,983,895,000	3,983,895,000	1,605,402,691	2,378,492,309	40.3	

(単位:円・%)

科 目				当初予算額	予算現額 (A)	支出済額 (B)	予算残額 (A)-(B)	執行率 (B)/(A)×100
款	項	目	事業名					
保険給付費	介護サービス等諸費	居宅介護福祉用具購入費	居宅介護福祉用具購入事業	10,563,000	10,563,000	4,773,684	5,789,316	45.2
		居宅介護住宅改修費	居宅介護住宅改修事業	27,407,000	27,407,000	13,145,626	14,261,374	48.0
		居宅介護サービス計画給付費	居宅介護サービス計画給付事業	513,063,000	513,063,000	216,101,790	296,961,210	42.1
		地域密着型介護サービス給付費	地域密着型介護サービス給付事業	997,688,000	997,688,000	396,752,507	600,935,493	39.8
		介護予防サービス給付費	介護予防サービス給付事業	123,084,000	123,084,000	54,268,754	68,815,246	44.1
		介護予防福祉用具購入費	介護予防福祉用具購入事業	3,550,000	3,550,000	669,808	2,880,192	18.9
		介護予防住宅改修費	介護予防住宅改修事業	15,420,000	15,420,000	3,532,271	11,887,729	22.9
		介護予防サービス計画給付費	介護予防サービス計画給付事業	21,919,000	21,919,000	10,144,742	11,774,258	46.3
		地域密着型介護予防サービス給付費	地域密着型介護予防サービス給付事業	1,580,000	1,580,000	680,550	899,450	43.1
		その他諸費	審査支払手数料	審査支払手数料事業	6,095,000	6,095,000	2,612,160	3,482,840
	高額介護サービス等費	高額介護サービス費	高額介護サービス事業	264,342,000	263,553,000	94,381,693	169,171,307	35.8
		高額介護予防サービス費	高額介護予防サービス事業	198,000	198,000	88,925	109,075	44.9
	高額医療合算介護サービス等	高額医療合算介護サービス費	高額医療合算介護サービス事業	33,711,000	34,437,000	34,436,538	462	99.9
		高額医療合算介護予防サービス費	高額医療合算介護予防サービス事業	174,000	237,000	236,996	4	99.9
特定入所者介護サービス等	特定入所者介護サービス費	特定入所者介護サービス事業	326,458,000	326,458,000	150,442,007	176,015,993	46.1	
	特定入所者介護予防サービス費	特定入所者介護予防サービス事業	179,000	179,000	69,129	109,871	38.6	
地域支援事業費	包括的支援事業費・任意事業費	任意事業費	7,072,000	7,072,000	1,102,750	5,969,250	15.6	
基金積立金	基金積立金	介護保険給付費準備基金積立金	68,000	199,410,000	32,744	199,377,256	0.0	
諸支出金	償還金及び還付加算金	第1号被保険者保険料還付金	第1号被保険者保険料還付事業	4,018,000	4,270,000	4,269,300	700	99.9
		償還金	償還金事業	0	207,128,000	0	207,128,000	0.0

(単位:円・%)

科 目				当初予算額	予算現額 (A)	支出済額 (B)	予算残額 (A)-(B)	執行率 (B)/(A)×100
款	項	目	事業名					
諸支出金	繰出金	他会計繰出金	一般会計繰出事業	1,000	57,604,000	0	57,604,000	0.0
予備費	予備費	予備費	予備費	5,000,000	4,748,000	0	4,748,000	0.0
合 計				10,614,095,000	11,078,168,000	4,290,801,219	6,787,366,781	38.7

歳出予算現額11,078,168,000円に対し、支出済額4,290,801,219円で、38.7%の執行率である。

主な支出は、居宅介護サービス給付事業の給付費1,664,176,100円、施設介護サービス給付事業の給付費1,605,402,691円、居宅介護サービス計画給付事業の給付費216,101,790円、地域密着型介護サービス給付事業の給付費396,752,507円であり、支出済額の90.5%を占めている。

オ 改善・要望事項

高齢者福祉課と連携を図りながら高齢者が孤立しないため、及び介護度を上げないための取り組みを進めてください。

(8) 保育課

ア 職員配置状況(令和3年9月30日現在)

(単位:人)

職名 区分	参事兼課長	課長補佐	係名等			会計年度 任用職員	合計
			事業係	給付係	保育係		
本年度	1	2	3(1)	5(1)	4	4	19
前年度	1	3	3(1)	4(1)	3(1)	5	19
比較増減	0	△1	0	1	1	△1	0

注:()は、兼務職員で外数

職員の配置状況は上記の表のとおりであり、前年度と同数である。

各係の主な所掌事務は、次のとおりである。

事業係においては、公立保育所の管理運営に関する事務、放課後児童クラブの管理運営に関する事務等を行っている。

給付係においては、保育所等の施設整備に関する事務、保育所等に係る給付費及び補助金に関する事務等を行っている。

保育係においては、保育所の入所に関する事務、保育料に関する事務等を行っている。

イ 予算執行状況

「歳入」

(単位:円・%)

科目				予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額 (B)-(C)	収入率 (C)/(A)×100
款	項	目	節					
分担金及び 負担金	負担金	民生費負担金	児童福祉費負担金	204,163,000	171,629,670	74,628,604	97,001,066	36.6
国庫支出金	国庫負担金	民生費 国庫負担金	児童福祉費負担金	1,686,308,000	21,693,679	18,594,582	3,099,097	1.1
		民生費 国庫補助金	児童福祉費補助金	4,050,000	0	0	0	0.0
県支出金	県負担金	民生費 県負担金	児童福祉費負担金	740,867,000	9,297,290	9,297,290	0	1.3
		民生費 県補助金	児童福祉費補助金	330,980,000	0	0	0	0.0
諸収入	雑入	雑入	雑入	2,182,000	580,115	549,089	31,026	25.2
合計				2,968,550,000	203,200,754	103,069,565	100,131,189	3.5

歳入予算現額2,968,550,000円に対し、収入済額103,069,565円で収入率は3.5%である。

収入済額の主なものは、民生費負担金の市立保育所保護者負担金27,924,100円及び私立保育所保護者負担金43,591,070円、民生費国庫負担金の子育てのための施設等利用給付交付金18,594,582円、民生費県負担金の子育てのための施設等利用給付交付金9,297,920円であり、収入済額の96.4%を占めている。

「歳出」

(単位:円・%)

科		目		当初予算額	予算現額 (A)	支出済額 (B)	予算残額 (A)-(B)	執行率 (B)/(A)×100	
款	項	目	事業名						
民生費	児童福祉費	児童福祉総務費	職員給与費	5,515,000	5,515,000	3,195,452	2,319,548	57.9	
		児童措置費	子どものための教育・保育給付事業	3,683,769,000	3,683,769,000	1,533,152,352	2,150,616,648	41.6	
		児童福祉施設費	職員給与費	4,318,000	3,454,000	1,191,211	2,262,789	34.5	
			児童福祉施設業務経費	3,786,000	3,786,000	572,140	3,213,860	15.1	
			私立保育所等補助事業	198,295,000	198,295,000	0	198,295,000	0.0	
			私立保育所等施設整備費補助事業	234,153,000	0	0	0	-	
			保育士等人材確保支援事業	5,000,000	5,000,000	500,000	4,500,000	10.0	
			実費徴収に係る補足給付事業	115,000	115,000	0	115,000	0.0	
			放課後児童健全育成事業	359,911,000	367,422,000	144,007,023	223,414,977	39.2	
			病児保育委託事業	14,932,000	14,932,000	4,374,000	10,558,000	29.3	
			幼児教育・保育無償化実施事業	1,307,000	1,307,000	92,800	1,214,200	7.1	
			子育てのための施設等利用給付事業	23,952,000	23,952,000	3,062,450	20,889,550	12.8	
			保育所等利用者副食費助成金交付事業	114,000	114,000	0	114,000	0.0	
			放課後児童クラブ施設整備事業	0	14,321,000	0	14,321,000	0.0	
			合 計				4,535,167,000	4,321,982,000	1,690,147,428

歳出予算現額4,321,982,000円に対し、支出済額1,690,147,428円で、39.1%の執行率である。

児童福祉総務費の支出は、職員給与費の職員手当等3,195,452円である。

児童措置費の支出は、子どものための教育・保育給付事業の負担金1,533,152,352円である。

児童福祉施設費の主な支出は、放課後児童健全育成事業の業務委託料136,425,880円、病児保育委託事業の業務委託料4,374,000円、子育てのための施設等利用給付事業の補助金3,062,450円であり、支出済額の93.5%を占めている。

・ さくら保育園

ア 職員配置状況(令和3年9月30日現在)

(単位:人)

職名 区分	園長	主任	保育士	会計年度 任用職員	合計
本年度	1	4	9	12	26
前年度	1	4	9	12	26
比較増減	0	0	0	0	0

職員の配置状況は上記の表のとおりであり、前年度と同数である。
主な所掌事務は、入所児童の保育に関する事務等である。

イ 予算執行状況

「歳入」

(単位:円・%)

科 目				予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額 (B)-(C)	収入率 (C)/(A)×100
款	項	目	節					
分担金及び 負担金	負担金	民生費負担金	児童福祉費負担金	120,000	40,100	40,100	0	33.4
諸収入	雑入	雑入	雑入	5,124,000	2,118,475	2,118,475	0	41.3
合 計				5,244,000	2,158,575	2,158,575	0	41.2

歳入予算現額5,244,000円に対し、収入済額2,158,575円で収入率は41.2%である。

収入済額は、児童福祉費負担金の市立保育所延長保育保護者負担金40,100円、雑入の保育所職員等給食費徴収金686,200円、さくら保育園太陽光発電電気料301,275円及び3歳以上児給食費徴収金1,131,000円である。

「歳出」

(単位:円・%)

科 目				当初予算額	予算現額 (A)	支出済額 (B)	予算残額 (A)-(B)	執行率 (B)/(A)×100
款	項	目	事業名					
民生費	児童福祉費	児童福祉 施設費	保育所管理事業	1,414,000	2,473,000	868,825	1,604,175	35.1
			保育所運営事業	24,567,000	24,647,000	9,523,864	15,123,136	38.6
合 計				25,981,000	27,120,000	10,392,689	16,727,311	38.3

歳出予算現額27,120,000円に対し、支出済額10,392,689円で、38.3%の執行率である。

主な支出は、保育所運営事業の賄材料費2,260,597円及び業務委託料5,720,085円であり、支出済額の76.8%を占めている。

・ すみれ保育園

ア 職員配置状況(令和3年9月30日現在)

(単位:人)

職名 区分	園長	主任	保育士	調理員兼 業務員	会計年度 任用職員	合計
本年度	1	7	7	4	17	36
前年度	1	5	9	2	16	33
比較増減	0	2	△2	2	1	3

職員の配置状況は上記の表のとおりであり、前年度と比較し3人増である。
主な所掌事務は、入所児童の保育に関する事務等である。

イ 予算執行状況

「歳入」

(単位:円・%)

科 目				予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額 (B)-(C)	収入率 (C)/(A)×100
款	項	目	節					
分担金及び 負担金	負担金	民生費負担金	児童福祉費負担金	12,000	1,900	1,900	0	15.8
諸収入	雑入	雑入	雑入	6,660,000	2,367,058	2,360,058	7,000	35.4
合 計				6,672,000	2,368,958	2,361,958	7,000	35.4

歳入予算現額6,672,000円に対し、収入済額2,361,958円で収入率は35.4%である。

収入済額は、児童福祉費負担金の市立保育所延長保育保護者負担金1,900円、雑入の保育所職員等給食費徴収金688,800円、一時保育利用料308,000円、すみれ保育園太陽光発電電気料189,508円、3歳児以上児給食費徴収金1,173,750円である。

「歳出」

(単位:円・%)

科 目				当初予算額	予算現額 (A)	支出済額 (B)	予算残額 (A)-(B)	執行率 (B)/(A)×100
款	項	目	事業名					
民生費	児童福祉費	児童福祉 施設費	保育所管理事業	2,228,000	3,416,000	1,306,631	2,109,369	38.3
			保育所運営事業	11,430,000	11,510,000	4,238,728	7,271,272	36.8
合 計				13,658,000	14,926,000	5,545,359	9,380,641	37.2

歳出予算現額14,926,000円に対し、支出済額5,545,359円で、37.2%の執行率である。

主な支出は、保育所管理事業の工事請負費770,000円、保育所運営事業の光熱水費696,293円及び賄材料費2,786,110円であり、支出済額の76.7%を占めている。

・ ひまわり保育園

ア 職員配置状況(令和3年9月30日現在)

(単位:人)

職名 区分	主幹兼園長	主任	保育士	調理員兼 業務員	会計年度 任用職員	合計
本年度	1	6	12	3	18	40
前年度	1	6	11	2	18	38
比較増減	0	0	1	1	0	2

職員の配置状況は上記の表のとおりであり、前年度と2人増である。
主な所掌事務は、入所児童の保育に関する事務等である。

イ 予算執行状況

「歳入」

(単位:円・%)

科 目				予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額 (B)-(C)	収入率 (C)/(A)×100
款	項	目	節					
分担金及び 負担金	負担金	民生費負担金	児童福祉費負担金	6,000	1,500	1,300	200	21.7
諸収入	雑入	雑入	雑入	7,788,000	2,651,075	2,647,075	4,000	34.0
合 計				7,794,000	2,652,575	2,648,375	4,200	34.0

歳入予算現額7,794,000円に対し、収入済額2,648,375円で収入率は34.0%である。

収入済額は、児童福祉費負担金の市立保育所延長保育保護者負担金1,300円、雑入の保育所職員等給食費徴収金1,040,600円、一時保育利用料361,000円、3歳以上児給食費徴収金1,245,475円である。

「歳出」

(単位:円・%)

科 目				当初予算額	予算現額 (A)	支出済額 (B)	予算残額 (A)-(B)	執行率 (B)/(A)×100
款	項	目	事業名					
民生費	児童福祉費	児童福祉 施設費	保育所管理事業	1,937,000	3,301,000	1,473,870	1,827,130	44.6
			保育所運営事業	14,246,000	14,326,000	4,708,694	9,617,306	32.9
合 計				16,183,000	17,627,000	6,182,564	11,444,436	35.1

歳出予算現額17,627,000円に対し、支出済額6,182,564円で、35.1%の執行率である。
主な支出は、保育所管理事業の工事請負費1,023,000円、保育所運営事業の光熱水費1,070,190円及び賄材料費2,743,867円であり、支出済額の78.2%を占めている。

・ あおば保育園

ア 職員配置状況(令和3年9月30日現在)

(単位:人)

職名 区分	園長	副園長	主任	保育士	会計年度 任用職員	合計
本年度	1	0	4	3	11	19
前年度	1	1	3	6	13	24
比較増減	0	△1	1	△3	△2	△5

職員の配置状況は上記の表のとおりであり、前年度と比較し5人減である。
主な所掌事務は、入所児童の保育に関する事務等である。

イ 予算執行状況

「歳入」

(単位:円・%)

科 目				予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額 (B)-(C)	収入率 (C)/(A)×100
款	項	目	節					
分担金及び 負担金	負担金	民生費負担金	児童福祉費負担金	2,000	4,100	4,100	0	205.0
諸収入	雑入	雑入	雑入	4,161,000	963,800	963,800	0	23.2
合 計				4,163,000	967,900	967,900	0	23.3

歳入予算現額4,163,000円に対し、収入済額967,900円で収入率は23.3%である。

収入済額は、児童福祉費負担金の市立保育所延長保育保護者負担金4,100円、雑入の保育所職員等給食費徴収金435,050円、3歳以上児給食費徴収金528,750円である。

「歳出」

(単位:円・%)

科 目				当初予算額	予算現額 (A)	支出済額 (B)	予算残額 (A)-(B)	執行率 (B)/(A)×100
款	項	目	事業名					
民生費	児童福祉費	児童福祉 施設費	保育所管理事業	1,051,000	1,772,000	864,240	907,760	48.8
			保育所運営事業	21,048,000	21,128,000	6,425,663	14,702,337	30.4
合 計				22,099,000	22,900,000	7,289,903	15,610,097	31.8

歳出予算現額22,900,000円に対し、支出済額7,289,903円で、31.8%の執行率である。

主な支出は、保育所運営事業の賄材料費1,272,285円及び業務委託料4,131,103円であり、支出済額の74.1%を占めている。

・中央保育園

ア 職員配置状況(令和3年9月30日現在)

(単位:人)

職名 区分	園長	主任	保育士	調理員兼 業務員	会計年度 任用職員	合計
本年度	1	5	7	3	16	32
前年度	1	5	7	2	13	28
比較増減	0	0	0	1	3	4

職員の配置状況は上記の表のとおりであり、前年度と4人増である。
主な所掌事務は、入所児童の保育に関する事務等である。

イ 予算執行状況

「歳入」

(単位:円・%)

科 目				予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額 (B)-(C)	収入率 (C)/(A)×100
款	項	目	節					
分担金及び 負担金	負担金	民生費負担金	児童福祉費負担金	144,000	51,700	51,700	0	35.9
諸収入	雑入	雑入	雑入	5,256,000	2,243,400	2,243,400	0	42.7
合 計				5,400,000	2,295,100	2,295,100	0	42.5

歳入予算現額5,400,000円に対し、収入済額2,295,100円で収入率は42.5%である。

収入済額は、児童福祉費負担金の市立保育所延長保育保護者負担金51,700円、雑入の保育所職員等給食費徴収金798,900円、3歳以上児給食費徴収金1,444,500円である。

「歳出」

(単位:円・%)

科 目				当初予算額	予算現額 (A)	支出済額 (B)	予算残額 (A)-(B)	執行率 (B)/(A)×100
款	項	目	事業名					
民生費	児童福祉費	児童福祉 施設費	保育所管理事業	1,304,000	2,363,000	871,247	1,491,753	36.9
			保育所運営事業	11,560,000	11,640,000	4,375,340	7,264,660	37.6
合 計				12,864,000	14,003,000	5,246,587	8,756,413	37.5

歳出予算現額14,003,000円に対し、支出済額5,246,587円で、37.5%の執行率である。

主な支出は、保育所管理事業の工事請負費682,000円、保育所運営事業の光熱水費803,268円及び賄材料費2,523,767円であり、支出済額の76.4%を占めている。

・中央保育園分園

ア 職員配置状況(令和3年9月30日現在)

(単位:人)

職名 区分	分園長	主任	保育士	会計年度 任用職員	合計
本年度	1	1	1	2	5
前年度	1	1	2	2	6
比較増減	0	0	△1	0	△1

職員の配置状況は上記の表のとおりであり、前年度と比較し1人減である。
主な所掌事務は、入所児童の保育に関する事務等である。

イ 予算執行状況

「歳入」

(単位:円・%)

科 目				予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額 (B)-(C)	収入率 (C)/(A)×100
款	項	目	節					
分担金及び 負担金	負担金	民生費負担金	児童福祉費負担金	1,000	1,800	1,800	0	180.0
諸収入	雑入	雑入	雑入	1,656,000	435,200	435,200	0	26.3
合 計				1,657,000	437,000	437,000	0	26.4

歳入予算現額1,657,000円に対し、収入済額437,000円で収入率は26.4%である。

収入済額は、児童福祉費負担金の市立保育所延長保育保護者負担金1,800円、雑入の保育所職員等給食費徴収金192,200円、3歳以上児給食費徴収金243,000円である。

「歳出」

(単位:円・%)

科 目				当初予算額	予算現額 (A)	支出済額 (B)	予算残額 (A)-(B)	執行率 (B)/(A)×100
款	項	目	事業名					
民生費	児童福祉費	児童福祉 施設費	保育所管理事業	300,000	300,000	24,200	275,800	8.1
			保育所運営事業	8,933,000	9,013,000	3,559,651	5,453,349	39.5
合 計				9,233,000	9,313,000	3,583,851	5,729,149	38.5

歳出予算現額9,313,000円に対し、支出済額3,583,851円で、38.5%の執行率である。

主な支出は、保育所運営事業の業務委託料2,875,625円であり、支出済額の80.2%を占めている。

(9) 公園緑地課

ア 職員配置状況(令和3年9月30日現在)

(単位:人)

区分	職名	参事兼課長	課長補佐	係名		会計年度 任用職員	合計
				計画整備係	施設管理係		
本年度		1	1	3(1)	9	4	18
前年度		1	1	3(1)	8	3	16
比較増減		0	0	0	1	1	2

注:()は、兼務職員で外数

職員の配置状況は上記の表のとおりであり、前年度と比較し2人増である。

各係の主な所掌事務は、次のとおりである。

計画整備係においては、公園の計画及び整備に関する事務、生産緑地に関する事務等を行っている。

施設管理係においては、公園の維持管理に関する事務、公園の使用許可に関する事務等を行っている。

イ 予算執行状況

「歳入」

(単位:円・%)

科目				予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率
款	項	目	節	(A)	(B)	(C)	(B)-(C)	(C)/(A)×100
使用料及び 手数料	使用料	土木使用料	都市計画使用料	5,676,000	3,325,866	1,879,076	1,446,790	33.1
国庫支出金	国庫補助金	土木費 国庫補助金	社会資本整備総合 交付金	10,000,000	0	0	0	0.0
財産収入	財産運用収入	利子及び 配当金	利子及び配当金	41,000	17,376	17,376	0	42.4
諸収入	雑入	雑入	雑入	163,000	0	0	0	0.0
合計				15,880,000	3,343,242	1,896,452	1,446,790	11.9

歳入予算現額15,880,000円に対し、収入済額1,896,452円で収入率は11.9%である。

収入済額は、都市計画使用料の公園占用料204,826円、市営駐車場使用料1,577,500円及び公園施設使用料96,750円、利子及び配当金の(仮称)本多静六記念 市民の森・緑の公園整備基金利子17,376円である。

「歳出」

(単位:円・%)

科目				当初予算額	予算現額	支出済額	予算残額	執行率
款	項	目	事業名		(A)	(B)	(A)-(B)	(B)/(A)×100
土木費	都市計画費	都市計画 総務費	職員給与費	2,925,000	2,925,000	1,222,764	1,702,236	41.8

(単位:円・%)

科目			目	事業名	当初予算額	予算現額 (A)	支出済額 (B)	予算残額 (A)-(B)	執行率 (B)/(A)×100
土木費	都市計画費	公園費		公園業務経費	45,000	45,000	9,418	35,582	20.9
				公園維持管理事業	135,151,000	125,515,000	39,787,110	85,727,890	31.7
				総合運動公園管理事業	94,529,000	94,529,000	54,304,052	40,224,948	57.4
				総合運動公園施設改修事業	21,446,000	21,876,000	237,600	21,638,400	1.1
				有料公園施設等指定管理事業	30,730,000	30,730,000	15,364,532	15,365,468	50.0
				(仮称)本多静六記念 市民の森・緑の公園整備事業	7,106,000	7,106,000	1,591,700	5,514,300	22.4
				公園施設改修事業	5,540,000	12,580,000	6,031,300	6,548,700	47.9
				栗橋駅西土地地区画整理事業地内公園整備事業	34,990,000	34,990,000	0	34,990,000	0.0
				公園照明灯維持管理事業	14,214,000	14,214,000	4,737,928	9,476,072	33.3
				東京理科大学跡地公園整備事業	0	5,940,000	0	5,940,000	0.0
諸支出金	基金費	(仮称)本多静六記念 市民の森・緑の公園整備基金費	(仮称)本多静六記念 市民の森・緑の公園整備基金積立事業	41,000	41,000	17,376	23,624	42.4	
合 計					346,717,000	350,491,000	123,303,780	227,187,220	35.2

歳出予算現額350,491,000円に対し、支出済額123,303,780円で、35.2%の執行率である。

都市計画総務費の支出は、職員給与費の職員手当等1,222,764円である。

公園費の主な支出は、公園維持管理事業の管理業務委託料15,739,841円及び除草業務委託料8,845,984円、総合運動公園管理事業の管理業務委託料53,766,000円、有料公園施設等指定管理事業の管理業務委託料15,364,532円、公園施設改修事業の改修工事5,604,500円であり、支出済額の81.4%を占めている。

(仮称)本多静六記念 市民の森・緑の公園整備基金費の支出は、基金積立金(利子)17,376円である。

(10) しょうぶ会館

ア 職員配置状況(令和3年9月30日現在)

(単位:人)

職名 区分	館長	副館長	担当主査	主任	主事	合計
本年度	1	0	2	4	0	7
前年度	1	1	2	2	1	7
比較増減	0	△1	0	2	△1	0

職員の配置状況は上記の表のとおりであり、前年度と同数である。
 主な所掌事務は、隣保館の運営管理に関する事務、児童館の運営管理に関する事務等である。

イ 予算執行状況

「歳入」

(単位:円・%)

科 目				予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額 (B)-(C)	収入率 (C)/(A)×100
款	項	目	節					
使用料及び 手数料	使用料	民生使用料	社会福祉使用料	1,200,000	283,300	283,300	0	23.6
県支出金	県補助金	民生費 県補助金	社会福祉費補助金	7,972,000	0	0	0	0.0
諸収入	雑入	雑入	雑入	10,000	240	240	0	2.4
合 計				9,182,000	283,540	283,540	0	3.1

歳入予算現額9,182,000円に対し、収入済額283,540円で収入率は3.1%である。
 収入済額は、社会福祉使用料のしょうぶ会館使用料283,300円、雑入のしょうぶ会館コピー代240円である。

「歳出」

(単位:円・%)

科 目				当初予算額	予算現額 (A)	支出済額 (B)	予算残額 (A)-(B)	執行率 (B)/(A)×100
款	項	目	事業名					
民生費	社会福祉費	社会福祉 総務費	職員給与費	954,000	1,145,000	512,408	632,592	44.8
		しょうぶ会館費	しょうぶ会館運営 委員会事業	648,000	648,000	0	648,000	0.0
			しょうぶ会館事業	4,521,000	4,521,000	1,220,927	3,300,073	27.0

(単位:円・%)

科 目				当 初 予 算 額	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	予 算 残 額 (A)-(B)	執 行 率 (B)/(A)×100
款	項	目	事 業 名					
民 生 費	社 会 福 祉 費	し ょ う ぶ 会 館 費	し ょ う ぶ 会 館 管 理 事 業	10,176,000	10,176,000	2,183,100	7,992,900	21.5
合 計				16,299,000	16,490,000	3,916,435	12,573,565	23.8

歳出予算現額16,490,000円に対し、支出済額3,916,435円で、23.8%の執行率である。

社会福祉総務費の支出は、職員給与費の職員手当等512,408円である。

しょうぶ会館費の主な支出は、しょうぶ会館事業の消耗品費443,287円及び業務委託料605,000円、しょうぶ会館管理事業の光熱水費352,835円、管理業務委託料374,583円、清掃業務委託料448,829円及び工事請負費220,000円であり、支出済額の71.8%を占めている。

(11) 議会総務課

ア 職員配置状況(令和3年9月30日現在)

(単位:人)

区分	職名	課長	主幹	課長補佐	係名		合計
					庶務・調査係	議事係	
本年度		1	0	2	3 (1)	2 (1)	8
前年度		1	1	1	3 (1)	2 (1)	8
比較増減		0	△1	1	0	0	0

注:()は、兼務職員で外数

職員の配置状況は上記の表のとおりであり、前年度と同数である。

各係の主な所掌事務は、次のとおりである。

庶務・調査係においては、議員の議員報酬・費用弁償等に関する事務、政務活動費に関する事務、議員の研修に関する事務、議会広報に関する事務等を行っている。
議事係においては、議会の会議・委員会及び協議会に関する事務、請願及び陳情に関する事務、会議録に関する事務等を行っている。

イ 予算執行状況

「歳入」

(単位:円・%)

科目				予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額 (B)-(C)	収入率 (C)/(A)×100
款	項	目	節					
諸	収	入	雑	926,000	463,320	463,320	0	50.0
合計				926,000	463,320	463,320	0	50.0

歳入予算現額926,000円に対し、収入済額463,320円で収入率は50.0%である。

収入済額は、雑入のタブレット通信費議員負担金463,320円である。

「歳出」

(単位:円・%)

科目				当初予算額	予算現額 (A)	支出済額 (B)	予算残額 (A)-(B)	執行率 (B)/(A)×100
款	項	目	事業名					
議	会	費	職員給与費	2,124,000	2,124,000	438,290	1,685,710	20.6
			議会業務経費	3,410,000	3,410,000	1,095,074	2,314,926	32.1
			議会運営事業	245,034,000	245,738,000	130,997,486	114,740,514	53.3
			議会広報発行事業	5,569,000	6,362,000	2,455,500	3,906,500	38.6

(単位:円・%)

科 目				当 初 予 算 額	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	予 算 残 額 (A)-(B)	執 行 率 (B)/(A)×100
款	項	目	事 業 名					
議 会 費	議 会 費	議 会 費	議 会 会 議 録 調 製 事 業	12,927,000	12,927,000	5,924,876	7,002,124	45.8
			議 会 調 査 研 究 事 業	12,838,000	12,838,000	4,865,540	7,972,460	37.9
			議 場 映 像 インターネット 配 信 事 業	2,843,000	2,843,000	821,150	2,021,850	28.9
合 計				284,745,000	286,242,000	146,597,916	139,644,084	51.2

歳出予算現額286,242,000円に対し、支出済額146,597,916円で、51.2%の執行率である。

主な支出は、議会運営事業の報酬(議長、副議長、委員長及び議員)67,428,000円、議員期末手当30,005,460円、議員共済会負担金31,594,968円であり、支出済額の88.0%を占めている。

ウ 改善・要望事項

議長車の運行について、今後はタクシー等を利用するなどの研究を進めてください。

議長交際費は、社会情勢の把握及び実績に鑑みた精緻な予算組みに努めてください。

(12) 教育総務課

ア 職員配置状況(令和3年9月30日現在)

(単位:人)

区分	職名	参事兼課長	課長補佐	係名		会計年度 任用職員	合計
				総務係	施設管理係		
本年度		1	2	3(1)	3(1)	1	10
前年度		1	2	2(1)	3(1)	1	9
比較増減		0	0	1	0	0	1

注:()は、兼務職員で外数

職員の配置状況は上記の表のとおりであり、前年度と比較し1人増である。

各係の主な所掌事務は、次のとおりである。

総務係においては、教育委員会会議に関する事務、事務局及び学校その他の教育機関の職員(県費負担教職員を除く)の人事に関する事務等を行っている。

施設管理係においては、教育施設設備の整備に関する事務、学校及び幼稚園の施設の維持管理及び補修に関する事務等を行っている。

イ 予算執行状況

「歳入」

(単位:円・%)

科目				予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率
款	項	目	節	(A)	(B)	(C)	(B)-(C)	(C)/(A)×100
使用料及び 手数料	使用料	教育使用料	小学校使用料	124,000	0	0	0	0.0
			中学校使用料	49,000	0	0	0	0.0
国庫支出金	国庫補助金	教育費 国庫補助金	小学校費補助金	24,579,000	0	0	0	0.0
			中学校費補助金	134,470,000	0	0	0	0.0
県支出金	県補助金	教育費 県補助金	教育総務費補助金	606,000	0	0	0	0.0
諸収入	雑入	弁償金	弁償金	10,000	0	0	0	0.0
			雑入	3,349,000	3,218,651	3,140,651	78,000	93.8
合計				163,187,000	3,218,651	3,140,651	78,000	1.9

歳入予算現額163,187,000円に対し、収入済額3,140,651円で収入率は1.9%である。

収入済額は、雑入の市内小・中学校教職員駐車場協力金3,022,500円、久喜小学校太陽光発電電気料3,433円、栗橋南小学校太陽光発電電気料109,298円、中学校公衆電話通話料5,420円である。

「歳出」

(単位:円・%)

科 目				当初予算額	予算現額 (A)	支出済額 (B)	予算残額 (A)-(B)	執行率 (B)/(A)×100	
款	項	目	事業名						
教 育 費	教育総務費	教育委員会費	教育委員会運営事業	2,564,000	2,564,000	1,102,758	1,461,242	43.0	
			事務局費	職員給与費	1,560,000	2,117,000	1,796,791	320,209	84.9
				事務局業務経費	1,566,000	1,573,000	630,499	942,501	40.1
				教育振興基本計画 策定事業	711,000	711,000	87,186	623,814	12.3
			教育委員会事務局 移転事業	4,916,000	3,117,000	3,116,300	700	99.9	
	小学校費	学校管理費	小学校維持管理事業	369,015,000	393,382,000	142,882,709	250,499,291	36.3	
			小学校校庭整備事業	606,000	606,000	173,448	432,552	28.6	
		学校建設費	小学校耐震化整備事業	11,786,000	11,786,000	0	11,786,000	0.0	
			小学校大規模改造事業	166,375,000	166,375,000	26,180,000	140,195,000	15.7	
			小学校プール改修事業	0	91,245,000	0	91,245,000	0.0	
	中学校費	学校管理費	中学校維持管理事業	190,628,000	210,854,000	67,250,557	143,603,443	31.9	
			学校建設費	中学校耐震化整備事業	14,529,000	14,529,000	66,000	14,463,000	0.5
		中学校大規模改造事業		487,881,000	487,881,000	122,620,000	365,261,000	25.1	
	合 計				1,252,137,000	1,386,740,000	365,906,248	1,020,833,752	26.4

歳出予算現額1,386,740,000円に対し、支出済額365,906,248円で、26.4%の執行率である。

教育委員会費の主な支出は、教育委員会運営事業の委員等報酬803,999円であり、支出済額の72.9%を占めている。

事務局費の主な支出は、職員給与費の職員手当等1,796,791円、教育委員会事務局移転事業の移転に伴う什器等移動業務委託料2,824,800円であり、支出済額の82.1%を占めている。

小学校費における学校管理費の主な支出は、小学校維持管理事業の光熱水費42,648,502円、使用料及び賃借料51,724,765円及び改修工事15,284,000円であり、支出済額の76.7%を占めている。

小学校費における学校建設費の支出は、小学校大規模改造事業の改修工事26,180,000円である。

中学校費における学校管理費の主な支出は、中学校維持管理事業の光熱水費22,317,612円及び使用料及び賃借料32,350,491円であり、支出済額の81.3%を占めている。

中学校費における学校建設費の支出は、中学校耐震化整備事業の設計業務委託料66,000円、中学校大規模改造事業の改修工事122,620,000円である。

ウ 改善・要望事項

時間外勤務が縮減されるよう、勤務体系の見直しについて検討を進めてください。
学校の老朽化に伴い、効率的で効果的な維持管理について検討を進めてください。

(13) 文化財保護課

ア 職員配置状況(令和3年9月30日現在)

(単位:人)

区分	職名	係名		合計
		課長	文化財・歴史資料係	
本年度	1	3		4
前年度	1	3		4
比較増減	0	0		0

職員の配置状況は上記の表のとおりであり、前年度と同数である。
 主な所掌事務は、文化財の保護に関する事務、文化財の調査に関する事務等である。

イ 予算執行状況

「歳入」

(単位:円・%)

科目				予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額 (B)-(C)	収入率 (C)/(A)×100
款	項	目	節					
諸	収	入	雑	120,000	45,800	45,800	0	38.2
合計				120,000	45,800	45,800	0	38.2

歳入予算現額120,000円に対し、収入済額45,800円で収入率は38.2%である。
 収入済額は、雑入の文化財資料等頒布代45,800円である。

「歳出」

(単位:円・%)

科目				当初予算額	予算現額 (A)	支出済額 (B)	予算残額 (A)-(B)	執行率 (B)/(A)×100
款	項	目	事業名					
教育費	社会教育費	社会教育費 総務費	職員給与費	697,000	697,000	191,732	505,268	27.5
			文化財保護費	76,000	76,000	55,000	21,000	72.4
			文化財保護事業	2,858,000	3,254,000	1,221,700	2,032,300	37.5
			埋蔵文化財保護事業	528,000	528,000	286,000	242,000	54.2
			市指定文化財 「吉田家水塚」運営事業	1,537,000	1,537,000	658,944	878,056	42.9

(単位:円・%)

科 目				当 初 予 算 額	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	予 算 残 額 (A)-(B)	執 行 率 (B)/(A)×100
款	項	目	事 業 名					
教 育 費	社 会 教 育 費	文 化 財 保 護 費	文 化 財 調 査 報 告 書 作 成 事 業	3,000,000	3,000,000	30,000	2,970,000	1.0
合 計				8,696,000	9,092,000	2,443,376	6,648,624	26.9

歳出予算現額9,092,000円に対し、支出済額2,443,376円で、26.9%の執行率である。

社会教育総務費の支出は、職員給与費の職員手当等191,732円である。

文化財保護費の主な支出は、文化財保護事業の補助金787,000円及び交付金410,000円、埋蔵文化財保護事業の調査業務委託料286,000円、市指定文化財「吉田家水塚」運営事業の管理業務委託料540,144円であり、支出済額の89.9%を占めている。

・郷土資料館

ア 職員配置状況(令和3年9月30日現在)

(単位:人)

職名 区分	館長	副館長	主事	合計
本年度	1	1	2	4
前年度	1	1	2	4
比較増減	0	0	0	0

職員の配置状況は上記の表のとおりであり、前年度と同数である。

主な所掌事務は、資料の展示及び利用に関する事務、資料の収集・整理及び保管に関する事務等である。

イ 予算執行状況

「歳入」

(単位:円・%)

科 目				予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額 (B)-(C)	収入率 (C)/(A)×100
款	項	目	節					
諸	収	入	雑	210,000	101,350	101,350	0	48.3
合 計				210,000	101,350	101,350	0	48.3

歳入予算現額210,000円に対し、収入済額101,350円で収入率は48.3%である。

収入済額は、雑入の文化財資料等頒布代94,850円、郷土資料館コピー代2,450円及び文化財事業参加費4,050円である。

「歳出」

(単位:円・%)

科 目				当初予算額	予算現額 (A)	支出済額 (B)	予算残額 (A)-(B)	執行率 (B)/(A)×100
款	項	目	事業名					
教	育	費	郷土資料館管理事業	291,000	291,000	60,474	230,526	20.8
			郷土資料館運営事業	2,447,000	2,447,000	206,074	2,240,926	8.4
			郷土資料館特別展事業	1,458,000	1,458,000	790,179	667,821	54.2
合 計				4,196,000	4,196,000	1,056,727	3,139,273	25.2

歳出予算現額4,196,000円に対し、支出済額1,056,727円で、25.2%の執行率である。

主な支出は、郷土資料館特別展事業の消耗品費205,119円及び印刷製本費577,060円であり、支出済額の74.0%を占めている。

(14) 久喜北小学校

ア 職員配置状況(令和3年9月30日現在)

(単位:人)

職名 区分	校長	教頭	教諭	養護教諭	事務職員	業務員	非常勤講師等	臨時的任用職員(県費)	会計年度任用職員(市費)	会計年度任用職員(県費)	合計
本年度	1	1	10	1	1	2	1	2(1)	7	2	28
前年度	1	1	9	1	1	2	1	3	11	0	30
比較増減	0	0	1	0	0	0	0	△1	△4	2	△2

注:()は、兼務職員で外数

イ 学校概要(令和3年9月30日現在)

児童数(人)			学校敷地(m ²)			校舎(m ²)				屋内運動場(m ²)	
男	女	計	全体面積	運動場面積	児童1人当たり	鉄筋 コンクリート造	鉄骨 その他	計	児童1人 当たり	面積	児童1人 当たり
93	98	191	20,000	9,555	104.7	4,305	39	4,344	22.7	851	4.5

ウ 予算執行状況
「歳出」

(単位:円・%)

科目				当初予算額	予算現額 (A)	支出済額 (B)	予算残額 (A)-(B)	執行率 (B)/(A)×100
款	項	目	事業名					
教育費	小学校費	学校管理費	小学校運営事業	1,706,000	1,706,000	597,829	1,108,171	35.0
		教育振興費	小学校教材整備事業	1,248,000	1,248,000	506,982	741,018	40.6
	保健体育費	保健体育 総務費	児童生徒等健康診断・ 健康管理事業	67,000	67,000	6,235	60,765	9.3
合計				3,021,000	3,021,000	1,111,046	1,909,954	36.8

歳出予算現額3,021,000円に対し、支出済額は1,111,046円で、36.8%の執行率である。

学校管理費の主な支出は、小学校運営事業の消耗品費452,422円であり、支出済額の75.7%を占めている。

教育振興費の主な支出は、小学校教材整備事業の消耗品費203,500円及び機械器具費253,308円であり、支出済額の90.1%を占めている。

保健体育総務費の支出は、児童生徒等健康診断・健康管理事業の消耗品費6,235円である。

(15) 江面小学校

ア 職員配置状況(令和3年9月30日現在)

(単位:人)

職名 区分	校長	教頭	教諭	養護教諭	事務職員	業務員	臨時的任用職員 (県費)	会計年度任用職員 (市費)	会計年度任用職員 (県費)	合計
本年度	1	1	11	1	1	2	2	9	1	29
前年度(※)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
比較増減	1	1	11	1	1	2	2	9	1	29

※令和3年度開校であるため、令和2年度職員数は0としている。

イ 学校概要(令和3年9月30日現在)

児童数(人)			学校敷地(m ²)			校舎(m ²)				屋内運動場(m ²)	
男	女	計	全体面積	運動場面積	児童1人 当たり	鉄筋 コンクリート造	鉄骨 その他	計	児童1人 当たり	面積	児童1人 当たり
118	93	211	13,949	5,674	66.1	3,291	32	3,323	15.7	854	4.0

ウ 予算執行状況
「歳出」

(単位:円・%)

科 目				当初予算額	予算現額 (A)	支出済額 (B)	予算残額 (A)-(B)	執行率 (B)/(A)×100
款	項	目	事業名					
教育費	小学校費	学校管理費	小学校運営事業	1,610,000	1,610,000	585,165	1,024,835	36.3
		教育振興費	小学校教材整備事業	1,118,000	1,118,000	405,044	712,956	36.2
	保健体育費	保健体育 総務費	児童生徒等健康診断・ 健康管理事業	62,000	62,000	15,338	46,662	24.7
合 計				2,790,000	2,790,000	1,005,547	1,784,453	36.0

歳出予算現額2,790,000円に対し、支出済額は1,005,547円で、36.0%の執行率である。

学校管理費の主な支出は、小学校運営事業の消耗品費401,754円及び修繕料104,500円であり、支出済額の86.5%を占めている。

教育振興費の主な支出は、小学校教材整備事業の消耗品費260,123円、庁用器具費44,440円及び機械器具費41,492円であり、支出済額の85.4%を占めている。

保健体育総務費の支出は、児童生徒等健康診断・健康管理事業の消耗品費4,822円及び医薬材料費10,516円である。

(16) 栢間小学校

ア 職員配置状況(令和3年9月30日現在)

(単位:人)

職名 区分	校長	教頭	教諭	養護教諭	事務職員	業務員	臨時的任用職員 (県費)	会計年度任用職員 (市費)	合計
本年度	1	1	7	1	1	2	3(1)	2	18
前年度	1	1	8	1	1	2	1	2	17
比較増減	0	0	△1	0	0	0	2	0	1

注:()は、兼務職員で外数

イ 学校概要(令和3年9月30日現在)

児童数(人)			学校敷地(m ²)			校舎(m ²)				屋内運動場(m ²)	
男	女	計	全体面積	運動場面積	児童1人 当たり	鉄筋 コンクリート造	鉄骨 その他	計	児童1人 当たり	面積	児童1人 当たり
56	30	86	19,901	12,826	231.4	2,675	65	2,740	31.9	681	7.9

ウ 予算執行状況

「歳出」

(単位:円・%)

科目				当初予算額	予算現額 (A)	支出済額 (B)	予算残額 (A)-(B)	執行率 (B)/(A)×100
款	項	目	事業名					
教育費	小学校費	学校管理費	小学校運営事業	1,281,000	1,281,000	275,822	1,005,178	21.5
		教育振興費	小学校教材整備事業	1,067,000	1,067,000	148,803	918,197	13.9
	保健体育費	保健体育 総務費	児童生徒等健康診断・ 健康管理事業	42,000	42,000	22,163	19,837	52.8
合計				2,390,000	2,390,000	446,788	1,943,212	18.7

歳出予算現額2,390,000円に対し、支出済額は446,788円で、18.7%の執行率である。

学校管理費の主な支出は、小学校運営事業の消耗品費188,912円及びOA機器等借上料45,633円であり、支出済額の85.0%を占めている。

教育振興費の支出は、小学校教材整備事業の消耗品費87,193円、庁用器具費38,610円、機械器具費23,000円である。

保健体育総務費の支出は、児童生徒等健康診断・健康管理事業の消耗品費12,074円、医薬材料費10,089円である。

エ 改善・要望事項

職員会議もタブレットを使用するなど、学校内のペーパーレス化が進んでいます。今後も意識して続けてください。

(17) 太東中学校

ア 職員配置状況(令和3年9月30日現在)

(単位:人)

職名 区分	校長	教頭	教諭	養護教諭	事務職員	業務員	非常勤講師等	臨時的任用職員(県費)	会計年度任用職員(市費)	合計
本年度	1	1	22	0	1	2	3	4	6	40
前年度	1	1	20	1	1	2	4	5	8	43
比較増減	0	0	2	△1	0	0	△1	△1	△2	△3

イ 学校概要(令和3年9月30日現在)

児童数(人)			学校敷地(m ²)			校舎(m ²)				屋内運動場(m ²)	
男	女	計	全体面積	運動場面積	児童1人当たり	鉄筋 コンクリート造	鉄骨 その他	計	児童1人 当たり	面積	児童1人 当たり
222	206	428	31,251	17,671	73.0	6,463	0	6,463	15.1	1,205	2.8

ウ 予算執行状況

「歳出」

(単位:円・%)

科 目				当初予算額	予算現額 (A)	支出済額 (B)	予算残額 (A)-(B)	執行率 (B)/(A)×100
款	項	目	事業名					
教育費	中学校費	学校管理費	中学校運営事業	2,529,000	2,529,000	1,170,108	1,358,892	46.3
		教育振興費	中学校教材整備事業	2,767,000	2,767,000	985,046	1,781,954	35.6
	保健体育費	保健体育 総務費	児童生徒等健康診断・ 健康管理事業	96,000	96,000	64,382	31,618	67.1
合 計				5,392,000	5,392,000	2,219,536	3,172,464	41.2

歳出予算現額5,392,000円に対し、支出済額は2,219,536円で、41.2%の執行率である。

学校管理費の主な支出は、中学校運営事業の消耗品費548,930円、修繕料121,550円、植木等手入業務委託料82,500円、使用料及び賃借料168,134円であり、支出済額の78.7%を占めている。

教育振興費の主な支出は、中学校教材整備事業の消耗品費506,601円及び事業用備品393,800円であり、支出済額の支出済額の91.4%を占めている。保健体育総務費の支出は、児童生徒等健康診断・健康管理事業の消耗品費60,980円、医薬材料費3,402円である。

エ 改善・要望事項

学校におけるアセット・マネジメントの中で老木の管理について検討を進めてください。

学校徴収金にかかる通帳を作成する等、教育委員会と共に現金の保管状況の改善について検討を進めてください。

(18) 固定資産評価審査委員会

ア 職員配置状況(令和3年9月30日現在)

(単位:人)

職名 区分	書記	合計
本年度	2	2
前年度	2	2
比較増減	0	0

職員の配置状況は上記の表のとおりであり、前年度と同数ある。
 主な所掌事務は、固定資産評価審査委員会に関する事務である。

イ 予算執行状況

「歳出」

(単位:円・%)

科 目				当初予算額	予算現額 (A)	支出済額 (B)	予算残額 (A)-(B)	執行率 (B)/(A)×100
款	項	目	事業名					
総務費	徴税費	税務総務費	固定資産評価審査 委員会運営事業	84,000	84,000	0	84,000	0.0
合 計				84,000	84,000	0	84,000	0.0

歳出予算現額84,000円に対し、支出済額0円で、0%の執行率である。